

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年7月1日
(第55期)	至	平成30年6月30日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年9月25日
【事業年度】	第55期（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社）
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	68,621,805	66,138,780	77,856,298	81,518,186	90,284,048
経常利益 (千円)	4,388,401	2,749,290	3,741,649	4,096,364	5,189,211
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,465,417	1,821,081	2,406,445	2,469,525	3,014,308
包括利益 (千円)	2,466,656	1,851,297	2,421,920	2,545,472	3,065,600
純資産額 (千円)	13,510,160	15,108,436	17,249,272	19,413,027	22,042,826
総資産額 (千円)	55,735,655	57,519,305	61,208,844	69,124,334	79,436,437
1株当たり純資産額 (円)	2,471.01	2,767.14	3,155.42	3,553.82	4,038.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	462.23	341.43	451.18	463.01	565.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	25.7	27.5	27.4	27.1
自己資本利益率 (%)	20.4	13.0	15.2	13.8	14.9
株価収益率 (倍)	7.3	7.2	5.4	6.3	5.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,894,278	2,757,001	1,653,524	△1,232,942	△25,995
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△8,780,148	△274,949	△1,285,082	△3,982,274	△998,121
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	7,082,772	△1,710,320	243,613	3,357,690	2,730,725
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,191,177	5,993,156	6,605,211	4,799,498	6,506,106
従業員数 (人)	926	1,085	1,194	1,298	1,389
(外、平均臨時雇用者数)	(1,122)	(1,356)	(1,448)	(1,789)	(1,751)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期において10株につき1株の株式併合を行いました。第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	38, 200, 339	34, 141, 498	39, 798, 555	44, 446, 975	56, 318, 216
経常利益 (千円)	3, 283, 406	1, 960, 673	2, 459, 729	2, 627, 505	4, 409, 886
当期純利益 (千円)	1, 991, 184	1, 405, 617	1, 591, 102	4, 871, 388	3, 036, 434
資本金 (千円)	755, 794	755, 794	755, 794	755, 794	755, 794
発行済株式総数 (千株)	57, 678	57, 678	57, 678	5, 767	5, 767
純資産額 (千円)	9, 970, 997	11, 118, 722	12, 374, 105	16, 884, 903	19, 490, 254
総資産額 (千円)	40, 467, 599	39, 992, 242	42, 136, 021	58, 551, 953	69, 846, 070
1 株当たり純資産額 (円)	1, 869. 41	2, 084. 60	2, 319. 99	3, 165. 75	3, 654. 33
1 株当たり配当額 (円)	6. 00	5. 00	7. 00	48. 00	90. 00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(3. 00)	(2. 00)	(3. 00)	(3. 00)	(35. 00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	373. 32	263. 53	298. 31	913. 33	569. 31
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24. 6	27. 8	29. 4	28. 8	27. 9
自己資本利益率 (%)	21. 8	13. 3	13. 5	33. 3	16. 7
株価収益率 (倍)	9. 1	9. 4	8. 1	3. 2	5. 6
配当性向 (%)	16. 1	19. 0	23. 5	8. 2	15. 8
従業員数 (人)	207	209	220	298	334
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(43)	(48)	(52)	(55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期において10株につき 1 株の株式併合を行いました。第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第51期の 1 株当たり配当額には、当社設立50周年記念配当 1 円を含んでおります。

5. 第54期の 1 株当たり配当額48円は中間配当額 3 円と期末配当額45円の合計になります。当社は平成29年 1 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、中間配当額 3 円は株式併合前の配当額、期末配当額45円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で算定した第54期の 1 株当たり配当額は75円となります。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年 5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産㈱を設立
昭和45年 2月	香川県高松市にて「穴吹今新町パーキング」を開業し、立体駐車場事業を開始
昭和54年 1月	岡山県岡山市にて「岡山パークホテル」を開業し、ホテル事業を開始（平成22年譲渡）
昭和55年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館（穴吹フィットネスクラブ）」を開業し、フィットネス事業を開始（平成19年閉館）
昭和59年 3月	香川県高松市にて「アルファ宮脇町」を分譲し、投資用ワンルームマンションの分譲事業に進出
昭和60年 6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンションの分譲事業に進出
昭和61年 1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性の高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
昭和61年 4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、㈱穴吹テンポラリーセンター（現・連結子会社㈱クリエアナブキ）を設立
昭和61年 7月	㈱穴吹テンポラリーセンターを㈱穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
昭和62年 7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和63年12月	広告制作及び代理事業を目的として、㈱ブランドゥ穴吹（平成30年 1月当社に吸収合併）を設立
平成元年 9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、㈱穴吹スペースプランニングを設立（平成15年 4月当社に吸収合併）
平成 4年 9月	「アナブキホーム事業部」を新設し、戸建住宅事業に進出
平成 8年12月	穴吹エンタープライズ㈱において、「クアパーク津田」（香川県さぬき市）及び「クアタラソさぬき津田」（香川県さぬき市）の営業を開始
平成12年 4月	㈱穴吹人材派遣センターを㈱クリエアナブキ（現・連結子会社）に商号変更
平成13年 3月	穴吹エンタープライズ㈱において、「津田の松原サービスエリア上り線及び下り線」（香川県さぬき市）の営業を開始
平成13年 5月	㈱高松国際ホテルより営業全部を譲り受け、「高松国際ホテル」（香川県高松市）の営業を開始
平成13年12月	㈱クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録（現在、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場に株式を上場）
平成14年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」シリーズを販売開始
平成15年 3月	穴吹エンタープライズ㈱の全株式を取得し、子会社とする
平成15年 7月	不動産販売を目的として、㈱あなぶきリアルエステート（現・連結子会社）を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー㈱（あなぶきアセット㈱に商号変更、平成17年10月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）を子会社とし、「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）の営業を開始
平成16年 6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年 3月	「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）において開発型不動産証券化を実施
平成17年 4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」（香川県高松市）の運営を開始
平成17年 6月	穴吹エンタープライズ㈱において、(有)旅館くらしき（平成18年 6月㈱旅館くらしきに商号変更）及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し子会社とし、「旅館くらしき」及び「倉敷珈琲館」（岡山県倉敷市）の営業を開始
平成17年 7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング㈱（現・連結子会社あなぶきホーム㈱）を設立
平成17年 8月	香川県高松市にて「アルファウィズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウィズ」シリーズを販売開始
平成17年10月	㈱クリエアナブキにおいて、旅行事業部門を分社化し、㈱穴吹トラベル（現・連結子会社）を設立（当社が全株式を取得し子会社化）
平成18年 4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「香川県県民ホール」（香川県高松市）の運営を開始 ㈱クリエアナブキにおいて、I T関連サービスを目的として㈱クリエ・イルミネートを設立（平成28年 7月全株式を譲渡し、子会社でなくなる）
平成18年 6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成
平成18年 8月	㈱旅館くらしきと(有)珈琲館において、㈱旅館くらしきを存続会社として吸収合併（平成23年 6月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）

年月	事項
平成18年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通㈱（現・連結子会社）を設立
平成18年12月	I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「I S O／I E C 27001:2005」の認証取得
平成19年 2 月	信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 九州地区での不動産開発事業を目的として、㈱A T J（平成19年5月あなぶき興産九州㈱に商号変更、平成28年8月当社に吸収合併）を設立
平成19年 5 月	あなぶき興産九州㈱において、㈱東峰住宅（福岡市博多区）の不動産開発事業を譲り受ける
平成19年10月	損害保険代理店業を目的として、㈱穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社（現・持分法適用関連会社）とする
平成19年11月	都市圏事業部（現・関東支店）を新設し、関東エリアでの不動産関連事業を開始
平成20年 4 月	「香川県県民ホール」のネーミングライツスポンサー企業となり、同ホールの愛称が「アルファあなぶきホール」となる（平成28年3月ネーミングライツスポンサー終了）
平成20年 5 月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー㈱（現・非連結子会社）を設立
平成20年 9 月	あなぶき興産九州㈱において、アーサーヒューマネット㈱（福岡市中央区）の不動産開発事業を譲り受ける
平成21年 2 月	あなぶきパートナー㈱が特例子会社の認定を取得
平成21年 4 月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「高松テルサ」（香川県高松市）の運営を開始
平成21年 6 月	介護医療関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア㈱（現・連結子会社）を設立
平成21年 7 月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
平成22年 7 月	香川県高松市にて高齢者専用賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成し、介護医療関連事業を開始
平成22年 8 月	電力提供等のライフサポート事業を目的として、あなぶきパワー&リース㈱（現・連結子会社 日本電力㈱）を設立
平成23年11月	建築企画、設計及び監理を目的として、U N O D E S I G N S T U D I O ㈱（現・非連結子会社アルファデザインスタジオ㈱）の全株式を取得し子会社とする
平成23年12月	中古マンション買取再販事業の強化を目的として、あなぶきアセット㈱を設立（平成29年8月当社に吸収合併）
平成24年 1 月	㈱クリエアナブキにおいて、アウトソーシング事業を目的として、㈱クリエ・ロジプラス（現・連結子会社）を設立
平成24年 3 月	㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱セシールビジネス&スタッフニング（香川県高松市）より、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける
平成24年 4 月	主要株主等の合併により㈱穴吹ハウジングサービス（香川県高松市）が親会社となる
平成24年 8 月	穴吹エンタープライズ㈱において、「リーガホテルゼスト高松」（香川県高松市）を譲り受け、営業を開始
平成24年12月	注文住宅の設計及び請負を目的として、きなりの家㈱（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
平成25年 4 月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「香川県総合運動公園」（香川県高松市）の運営を開始 介護施設の運営コンサルタント事業等を目的として、あなぶきヘルスケア㈱（現・連結子会社）を設立
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部上場となる
平成25年 8 月	1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」（川崎市高津区）を販売開始
平成25年 9 月	あなぶき興産九州㈱において、コーポラティブ方式を採用した自由設計マンション事業「アルファスタイル平尾4丁目プロジェクト」（福岡市中央区）を開始
平成25年12月	一般公募によるマンション住まいづくりのコンペティション「あなぶきスタイルコンペ2013」の本審査会を開催（合計270点の応募） 穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「マリンウェーブ（三豊市文化会館）」（香川県三豊市）の運営を開始
平成26年 3 月	優良な収益不動産として、法人向け単身赴任者用賃貸マンション「コンフォート」シリーズ9物件を取得
平成26年 4 月	穴吹エンタープライズ㈱において、「上板サービスエリア上り線及び下り線」（徳島県板野郡上板町）の営業を開始

年月	事項
平成26年 6 月	未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を開始し、第 1 回として「香川県キンボールスポーツ親子大会」を開催
平成26年12月	(株)クリエアナブキにおいて、新卒採用コンサルティング等を行う(株)採用工房（現・非連結子会社）の株式を取得（平成27年 7 月に株式追加取得）
平成27年10月	(株)クリエアナブキにおいて、愛媛県松山市を中心に人材サービス事業を行う(株)ミウラチャレンディの全株式を取得し子会社とする（平成29年 3 月(株)クリエアナブキに吸収合併）
平成27年12月	札幌市を中心に不動産賃貸事業を行う(有)エステートサポート（現・連結子会社）の所有割合94%の株式を取得し子会社とする
平成28年 1 月	高圧一括受電による電力提供事業を行う日本電力(株)の全株式を取得し子会社とする（平成29年 7 月あなぶきパワー&リース(株)（現・日本電力(株)に商号変更）に吸収合併）
平成28年 2 月	あなぶき興産九州(株)において、長崎県長崎市にてスーパーマーケット事業を行うジョイフルサングループと、事業再生を目的としてスポンサー契約を締結
平成28年 4 月	イベント企画等を目的として、あなぶきエンタテインメント(株)（現・連結子会社）を設立
平成28年 5 月	スーパーマーケット事業を目的として、(株)ジョイフルサンアルファ（現・連結子会社）を設立
平成28年 8 月	当社とあなぶき興産九州(株)において、当社を存続会社として吸収合併
平成28年 9 月	(株)ジョイフルサンアルファにおいて、ジョイフルサングループ（長崎県長崎市）のスーパーマーケット事業を吸収分割にて譲り受け、スーパーマーケット事業を開始
平成29年 3 月	(株)クリエアナブキと(株)ミウラチャレンディにおいて、(株)クリエアナブキを存続会社として吸収合併 (株)穴吹トラベルにおいて、香川県高松市にてタクシー事業を行う平井タクシー(株)（現・非連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
平成29年 4 月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「観音寺市民会館」（香川県観音寺市）の運営を開始
平成29年 7 月	あなぶきパワー&リース(株)と日本電力(株)において、あなぶきパワー&リース(株)を存続会社として吸収合併し、日本電力(株)に商号変更
平成29年 8 月	当社とあなぶきアセット(株)において、当社を存続会社として吸収合併
平成30年 1 月	当社と(株)ブランドウ穴吹において、当社を存続会社として吸収合併
平成30年 2 月	民泊及び簡易宿所の運営・管理等のシェアードサービス事業を目的とする(株)あなぶきスペースシェアの所有割合25%の株式を取得（現・持分法非適用関連会社）
平成30年 3 月	新規事業創出を目的としたコーポレートベンチャーキャピタルファンド「あなぶきスタートアップ支援ファンド」を設立
平成30年 4 月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「ミライズ（美馬市地域交流センター）」（徳島県美馬市）の運営を開始
平成30年 5 月	インドネシアでの不動産事業等を目的として、現地法人PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA（現・非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社（うち、非連結子会社7社）及び関連会社3社（持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社）で構成され、その主な事業として分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業、有料老人ホーム等の運営を中心とした介護医療関連事業、長崎県においてスーパーマーケット事業を行う小売流通関連事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

《不動産関連事業》

（当社）

「アルファ」シリーズの分譲マンション事業を行っております。その他、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸及び有料老人ホームの開発等を行っております。

（(株)あなぶきリアルエステート）

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業等を行っております。

（あなぶきホーム(株)）

香川県及び岡山県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建築請負、リフォーム事業等を行っております。

(穴吹不動産流通㈱)

中四国地区及び九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買等を行っております。

(きなりの家㈱)

岡山県を中心として、注文住宅の設計及び建築請負等を行っております。

(㈱エステートサポート)

香川県高松市を中心として、不動産賃貸等を行っております。

(PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA／非連結子会社)

インドネシアにおいて、不動産関連事業を行っております。

《人材サービス関連事業》

(㈱クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

(㈱クリエ・ロジプラス)

香川県において、物流に関するアウトソーシング事業等を行っております。

(㈱採用工房／非連結子会社)

企業における求人・採用活動の企画立案及び求人・採用に係る事務代行業務等を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ㈱)

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「リーガホテルゼスト高松」、「チサングランド高松」（以上、香川県高松市）及び「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡琴平町）の各ホテル、「津田の松原サービスエリア（高松自動車道）」、「クアパーク津田（国民宿舎松琴閣）」、「クアタラソさぬき津田」（以上、香川県さぬき市）、「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」、「香川県県民ホール」、「香川県総合運動公園」、「高松テルサ」（以上、香川県高松市）、「マリンウェーブ（三豊市文化会館）」（香川県三豊市）、「上板サービスエリア（徳島自動車道）」（徳島県板野郡上板町）、「観音寺市民会館」（香川県観音寺市）、「ミライズ（美馬市地域交流センター）」（徳島県美馬市）の各施設及び「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」（岡山県倉敷市）の運営も行っております。

《介護医療関連事業》

(あなぶきメディカルケア㈱)

有料老人ホーム等の賃貸及び運営、介護及び医療サービス等の提供を行っております。

(あなぶきヘルスケア㈱)

介護施設等の運営コンサルタント事業、医療事務等の受託事業、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営等を行っております。

《小売流通関連事業》

(㈱ジョイフルサンアルファ)

長崎県長崎市において、スーパーマーケット事業を行っております。

《その他事業》

(㈱穴吹トラベル)

旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外・国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売等を行っております。

(日本電力㈱)

高圧一括受電による電力提供サービス及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

(あなぶきエンタテインメント㈱)

イベント企画及び運営等を行っております。

建築企画、設計及び監理を行っております。

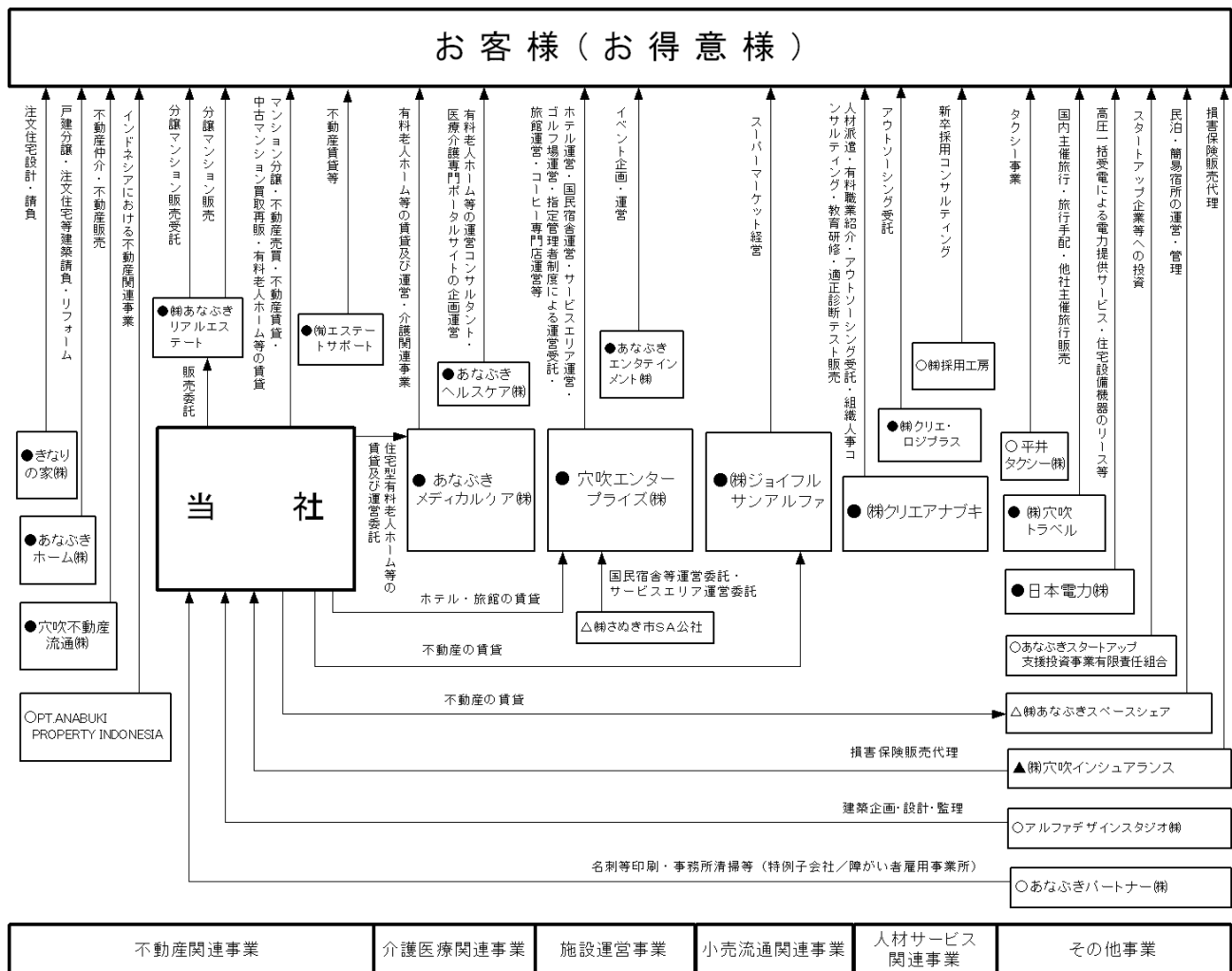
香川県において、タクシー事業を行っております。

損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

スタートアップ企業等への投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. (株)クリエアナブキは、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場に株式上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱穴吹ハウジングサービス (注) 2	香川県高松市	100	マンション管理等	被所有 47.8	設備の賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱クリアナブキ (注) 3. 4	香川県高松市	243	人材サービス関連 事業	所有 57.2	役員の兼任2名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
㈱あなぶきリアルエステート	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	不動産の販売代理
あなぶきホーム㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきメディカルケア㈱ (注) 4	香川県高松市	80	介護医療関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
日本電力㈱ (注) 4	香川県高松市	270	その他事業	100.0	役員の兼任2名
㈱クリア・ロジプラス (注) 5	香川県高松市	50	人材サービス関連 事業	90.0 (90.0)	
きなりの家㈱	岡山市中区	20	不動産関連事業	100.0	
あなぶきヘルスケア㈱ (注) 5	香川県高松市	10	介護医療関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(有)エステートサポート	香川県高松市	10	不動産関連事業	94.0	役員の兼任1名
あなぶきエンタテインメント㈱ (注) 5	香川県高松市	10	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
㈱ジョイフルサンアルファ	長崎県長崎市	10	小売流通関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	その他事業	33.4	役員の兼任1名

(注) 1. 親会社以外の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	442 (139)
人材サービス関連事業	126 (419)
施設運営事業	248 (517)
介護医療関連事業	426 (291)
小売流通関連事業	84 (353)
その他事業	45 (26)
全社（共通）	18 (6)
合計	1,389 (1,751)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
334 (55)	34.7	7.1	5,881,312

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	313 (49)
介護医療関連事業	3 (0)
全社（共通）	18 (6)
合計	334 (55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前事業年度末に比べ、従業員数が36名、契約社員及びパート社員が3名増加したのは、主に新卒採用者の増加及び㈱ブランドゥ穴吹の吸収合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略

当社グループは、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、「最大たるより最良たるべし」、「オンリーワン（なくてはならない）企業」、「地域密着型企業」及び「CS（顧客満足）・ES（従業員満足）推進企業」の4つを経営の基本路線としております。

上記の経営理念等のもと、進出地域内の顧客ニーズに対して、広く深く応えることにより、“地域社会になくてはならない存在”となり、それによる収益力の向上及び当社グループのグループ力を生かした資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

さらに、将来の収益の柱として、ストック事業の強化を行い、収益基盤の拡充を目指します。

(2) 目標とする経営指標

分譲マンション市場は、これまで景気の変動に大きく影響され、多くのデベロッパーが淘汰される等の経過をたどってきたことから、財務体質の健全性が事業の継続には不可欠な要素となっています。そこで、当社グループは安定した当期純利益の確保及びキャッシュ・フローの重視により、有利子負債比率を45%未満に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくことを重点目標とし、外部環境の変化に影響されにくい財務体質を構築していきます。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気回復の傾向が見られるなか、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、しばらくは低金利環境のなかで消費者の購買意欲は堅調であるものと想定しております。しかしながら、平成31年（2019年）10月からの消費税率の再引上げに関して、平成31年（2019年）10月以降引渡し物件については、平成31年（2019年）4月からの契約分から引上げ後の税率が適用されることから、同月以降、これまでの消費税率の引上げ時にも見られた大きな需要減退が予想されます。

それに加え、競合物件の増加による需給バランスの悪化、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する経営環境であると認識しております。

また、中長期的には、人口減少及び少子高齢化等の社会環境により、当社グループの主力である分譲マンションの市場の拡大は望みづらい状況であるものと認識しております。

このような状況のなかで、当社グループは、分譲マンション事業にて、翌期（平成31年（2019年）6月期）以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,921戸を確保している状況ではありますが、消費税率の再引上げ後の需要減退等に備え、引き続きマーケティング力及び販売力強化による分譲マンションの早期完売に注力いたします。

また、分譲マンション事業が堅調に推移している現在の状況におきましては、引き続き、介護医療関連事業、中古マンション買取再販事業、高圧一括受電による電力提供を行うエネルギー・ライフサポート事業及び小売流通関連事業等を将来の収益の柱とするべく積極的に投資等を行い、それら事業の拡大と早期の安定収益化に注力いたします。さらに、東南アジア等の海外においても、当社グループがこれまで培ってきた地域密着型のビジネスモデルの展開を目指します。

現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第56期（平成31年（2019年）6月期）から第58期（平成33年（2021年）6月期）までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

〈中期経営ビジョン〉

地域密着型ビジネスモデルをより強固なものとし、

そのビジネスモデルを海外でも展開するグローバル企業を目指す。

※地域密着型ビジネスモデルとは……地域が内包する社会的課題やニーズを、その地域が有する文化や特性に応じた最適なビジネスで解決し、顧客の生涯価値の最大化に繋げていくこと

〈重点戦略〉

1. 不動産ソリューション事業の強化
2. 海外事業の展開
3. 戦略的M&A及びオープンイノベーションの推進
4. グループ力の向上
5. 人材育成とグループ内人事交流の実施
6. 財務体質の継続的改善

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績等への影響について

① 不動産市況、金利動向等について

当社グループの不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 有利子負債について

当社グループの不動産関連事業における分譲マンション事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入れという形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
有利子負債残高（百万円）（A）	26,486	30,308	33,447
総資産額（百万円）（B）	61,208	69,124	79,436
有利子負債依存度（%）（A／B）	43.3	43.8	42.1

③ 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業であります分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	平成28年6月期			平成29年6月期			平成30年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 （百万円） （構成比率） （%）	28,234 (70.9)	11,564 (29.1)	39,798 (100.0)	25,594 (57.6)	18,852 (42.4)	44,446 (100.0)	24,108 (42.8)	32,210 (57.2)	56,318 (100.0)
営業利益又は 営業損失(△) （百万円）	3,452	△922	2,529	2,599	51	2,650	1,762	2,891	4,653
経常利益又は 経常損失(△) （百万円）	3,501	△1,041	2,459	2,650	△23	2,627	1,777	2,632	4,409

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は通期に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 大京グループの㈱穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、昭和39年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエ（故人）によって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が昭和36年1月に設立した㈱穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、平成6年4月、㈱穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行ってまいりました。しかしながら、平成21年11月に㈱穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し（平成25年3月31日に更生手続きは終結）、平成25年4月1日より分譲マンション事業を行う㈱大京が㈱穴吹工務店の親会社となったことにより、現在、㈱穴吹工務店は大京グループに属しております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行ってまいりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、昭和60年6月に現在の主要事業であるファミリーマンションの分譲事業へ参入したことにより、昭和53年12月から既にファミリーマンションの分譲事業へ事業進出していた㈱穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において㈱穴吹工務店は分譲マンション事業を行っており、現在においても当社と㈱穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、㈱穴吹工務店が平成21年11月に会社更生法を申請した際において、それによって当社は経営に影響を及ぼすような風評被害等を受けることはなく、さらに、現在においては、当社グループと大京グループに属する㈱穴吹工務店とは、当然ながらそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化をはかるべく、当社は平成14年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、C Iマークも一新し、当社グループと㈱穴吹工務店等との違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社グループの不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」及び「職業安定法」等、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」等、介護医療関連事業が「老人福祉法」、「介護保険法」及び「高齢者の居住の安定確保に関する法律」等、その他事業が「旅行業法」等の法的規制を受けているなかで事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、様々な世界情勢により、先行きは依然として不透明な状況が続いているものの、企業収益や雇用環境等が良好な状況のなかで、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、平成31年に予定されている消費税率10%の再引上げまでの需要の取り込みと再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力いたしました。また、それら主力事業が堅調に推移するなかにおいて、今後の新たな収益の柱を育てるべく、介護医療関連事業、小売流通関連事業、高圧一括受電による電力提供を行うエネルギー・ライフサポート事業及びその他新規事業等への投資を積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、10,312百万円増加し、79,436百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、7,682百万円増加し、57,393百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2,629百万円増加し、22,042百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高90,284百万円（前期比10.8%増）、営業利益5,505百万円（同25.4%増）、経常利益5,189百万円（同26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,014百万円（同22.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し「小売流通関連事業」を加えており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

《不動産関連事業》

不動産関連事業におきましては、依然として、建築費等の原価高騰による不動産価格の高額化傾向は続いておりますが、低金利や雇用情勢の改善傾向のなかで、消費者の購買意欲は底堅さが続きました。

このような状況のなかで、主力である分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,846戸（前期比1.4%増）、売上戸数につき1,777戸（同3.6%増）となりました。また、今後の消費税率の再引上げ等による景気変動に備えるために、販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、当連結会計年度末時点において、翌期（平成31年（2019年）6月期）以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,921戸を確保し、未契約完成在庫は8期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。

また、今後の中古不動産市場の拡大を見据え、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業を平成23年6月期より開始しておりますが、当事業については当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき680戸（前期末比15.8%増）と引き続き順調に拡大がはかれています。

この結果、不動産関連事業の売上高は62,145百万円（前期比10.9%増）、営業利益は5,393百万円（同9.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しており、これに伴い、前連結会計年度の戸数についても変更後の数値に組み替えて表示しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業におきましては、有効求人倍率が44年ぶりの高水準を記録するなど、雇用情勢の改善が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、様々な雇用機会の創出をとおした「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を目指して、地元企業への積極的な営業活動を展開いたしました。また、平成29年8月に東京都渋谷区に開

設した「中国・四国UIターンセンター」を主軸としたUIターン転職支援の強化等にも取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,327百万円(前期比1.6%増)、営業利益は129百万円(同15.3%増)となりました。

《施設運営事業》

施設運営事業におきましては、訪日外国人数の増加に支えられ、ホテルの客室稼働率の高稼働状態が持続しております。

このような状況のなかで、当社グループでは、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業等において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略の強化等により運営施設の稼働率の上昇に注力いたしました。

ホテル事業においては、「チサンイン高松」(香川県高松市)の全面リニューアル工事を平成30年6月に完了し、平成30年7月1日に新ブランド「チサングランド高松」としてオープンいたしました。また、安全性と快適性の向上等を目的として、平成30年9月より「高松国際ホテル」(香川県高松市)にて全館の耐震補強工事ならびに客室の改装工事を実施することを決定いたしました。

施設運営受託事業においては、平成30年4月より指定管理者の代表企業として、新たに「ミライズ(美馬市地域交流センター)」(徳島県美馬市)の運営を開始いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は6,032百万円(前期比2.8%増)、営業利益は158百万円(同47.7%増)となりました。

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業におきましては、わが国の後期高齢者人口がさらに増加していくなか、都市部を中心に、介護施設や介護従事者等の不足が、深刻な社会的課題となることが予想されております。

このような状況のなかで、当社グループでは、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、積極的に事業拡大を行ってきた有料老人ホーム(介護付き・住宅型)、サービス付き高齢者向け住宅及び通所介護(デイサービス)等の運営に関して、サービスの拡充と品質の向上及び運営の効率化を推進してまいりました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム(介護付き・住宅型)及びサービス付き高齢者向け住宅について、30施設1,338室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は4,368百万円(前期比18.2%増)、営業損失は144百万円(前期は営業損失719百万円)となりました。

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業におきましては、平成28年9月より長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業において、引き続き商品力、販売力及び売り場(提案力)等の改革・改善に注力し、収益体制の確立を目指しました。また、旧住吉店(長崎県長崎市)跡地に、分譲マンションとの複合開発の新店舗(平成31年(2019年)夏オープン予定)の着工や、各種設備機器の更新及び大浦店(長崎県長崎市)の全面改装等、積極的な投資を実施いたしました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は6,442百万円(前期比20.7%増)、営業損失は122百万円(前期は営業利益3百万円)となりました。

《その他事業》

その他事業におきましては、平成23年6月期より開始した高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行うエネルギー・ライフサポート事業において、当社グループ以外に分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供戸数及び施設の増加に注力いたしました。なお、当連結会計年度末時点において、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、483棟28,089戸(前期末時点の実績は418棟24,444戸)に対してサービス提供を行っております。

また、トラベル事業において、平成29年9月に、「にっぽん丸」の貸切クルーズを企画するなど、観光需要の増加に対応した営業活動に取り組みました。

この結果、その他事業の売上高は4,966百万円(前期比13.7%増)、営業利益は85百万円(前期は営業損失30百万円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,706百万円増加し、当連結会計年度末には6,506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、25百万円（前年同期は1,232百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、998百万円（前年同期は3,982百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、2,730百万円（前年同期は3,357百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入れによるものであります。

③生産、受注状況及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

b. 販売の実績

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業（千円）	62,145,974	110.9
人材サービス関連事業（千円）	6,327,772	101.6
施設運営事業（千円）	6,032,848	102.8
介護医療関連事業（千円）	4,368,033	118.2
小売流通関連事業（千円）	6,442,478	120.7
その他事業（千円）	4,966,939	113.7
合計（千円）	90,284,048	110.8

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業の地域別契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	527	29.0	458	24.8
中国	617	33.9	554	30.0
近畿	142	7.8	71	3.8
九州	513	28.2	629	34.1
その他	21	1.1	134	7.3
合計	1,820	100.0	1,846	100.0

(注) 当連結会計年度より、他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しており、これに伴い、前連結会計年度の戸数についても変更後の数値に組み替えて表示しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	3,628,120	58.3	3,567,403	56.4
アウトソーシング事業	2,117,421	34.0	2,230,569	35.3
人材紹介事業	138,547	2.2	159,658	2.5
採用支援事業	291,510	4.7	329,127	5.2
その他	51,102	0.8	41,013	0.6
合計	6,226,703	100.0	6,327,772	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,778,106	47.4	2,936,626	48.7
施設運営受託事業	2,860,253	48.7	2,894,293	48.0
ゴルフ事業	228,390	3.9	201,928	3.3
合計	5,866,750	100.0	6,032,848	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,193,806	32.3	1,440,090	33.0
中国	1,298,406	35.1	1,579,186	36.2
近畿	238,741	6.5	329,017	7.5
九州	965,849	26.1	1,019,739	23.3
合計	3,696,803	100.0	4,368,033	100.0

(2) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積り及び判断は継続して行っております。

なお、貸倒引当金は過去の実績に基づき、また法人税等は連結会計年度末における未払額の総額を計上しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営上の目標の達成状況について

当社グループの経営上の目標は、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、有利子負債比率を45%未満に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくこととしております。当連結会計年度末における有利子負債比率は42.1%、自己資本比率は27.1%となりました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、10,312百万円増加（前期比14.9%増）し、79,436百万円となっております。

資産合計の主な増加要因は、分譲マンション事業等における仕掛販売用不動産の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、7,682百万円増加（前期比15.5%増）し、57,393百万円となっております。

負債合計の主な増加要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、2,629百万円増加（前期比13.5%増）し、22,042百万円となっております。

純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,587百万円（同14.5%増）によるものであります。

c. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、8,765百万円増加（前期比10.8%増）し、90,284百万円となっております。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ、6,538百万円増加（同10.3%増）し、70,102百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、0.4ポイント低下し、77.6%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、2,227百万円増加（同12.4%増）し、20,181百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、1,112百万円増加（前期比8.2%増）し、14,676百万円となっております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、1,114百万円増加（同25.4%増）し、5,505百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ、62百万円減少（前期比23.2%減）し、206百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、40百万円減少（同7.2%減）し、523百万円となっております。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、1,092百万円増加（同26.7%増）し、5,189百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ、34百万円減少（前期比82.8%減）し、7百万円となっております。

特別損失は、前連結会計年度と比べ、86百万円増加（同136.0%増）し、149百万円となっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、971百万円増加（同23.8%増）し、5,047百万円となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ、544百万円増加（同22.1%増）し、3,014百万円となっております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」及び「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(財政政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、借入金または私募債により資金調達をすることとしており、事業運営上必要な流動性と資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当連結会計年度末現在における借入金残高は20,205百万円、私募債残高は12,886百万円であります。また、複数の金融機関との間で合計17,550百万円のコミットメントライン設定契約を締結しております。（借入金実行残高475百万円、借入未実行残高17,075百万円）

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、施設運営事業において、チサングランド高松（香川県高松市）84,777千円の改装等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定 資産	長期 前払 費用	合計	
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	事務所・ 販売施設	626,665	—	386,583 (667.51)	29,335	119,409	108,228	1,270,222	334 (55)
穴吹五番町ビル他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	賃貸ビル ・貸地	4,539,184	—	4,181,925 (46,570.10)	14,482	—	—	8,735,592	— (—)
穴吹今新町パーキング他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	立体 駐車場	25,677	295	259,934 (2,167.84)	3,051	—	—	288,959	— (—)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	ホテル	1,863,453	2,184	1,605,545 (18,678.13)	4,256	—	—	3,475,441	— (—)
アルファ津田 カントリークラブ (香川県さぬき市)	不動産 関連事業	ゴルフ場	60,945	—	164,735 (1,327,839.31)	—	—	—	225,680	— (—)
太陽光設備 (香川県さぬき市他)	不動産 関連事業	太陽光 設備	—	537,113	22,029 (12,438.91)	—	—	—	559,143	— (—)

(注) 従業員数の（ ）は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定 資産	長期 前払 費用	合計	
穴吹エンタープライズ (株)	琴平パークホテル他 (香川県仲多度郡 琴平町他)	施設運営 事業	ホテル他	232,324	896	44,240 (1,506.72)	118,751	14,684	5,482	416,379	163 (281)
穴吹エンタープライズ (株)	クアパーク津田、 津田の松原サービス エリア他 (香川県さぬき市他)	施設運営 事業	国民宿舎、 サービス エリア他	31,210	3,161	—	20,767	523	3,691	59,352	38 (136)
穴吹エンタープライズ (株)	アルファ津田 カントリークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	28,821	1,837	—	7,060	1,819	—	39,539	9 (13)
(株)クリエアナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材 サービス 関連事業	事務所	17,635	—	—	6,379	34,904	225	59,143	89 (14)

(注) 1. (株)クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の（ ）は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年9月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,767,800	5,767,800	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式 単元株式数100株
計	5,767,800	5,767,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式 総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成29年1月1日 （注）	△51,910,200	5,767,800	—	755,794	—	747,590

（注）1. 平成29年1月1日付をもって10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が51,910千株減少しております。

2. 平成30年9月21日開催の定時株主総会において、資本準備金を450,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(5)【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	18	18	39	48	3	4,313	4,439	－
所有株式数 （単元）	－	3,125	639	30,866	1,464	3	21,567	57,664	1,400
所有株式数の 割合（％）	－	5.42	1.11	53.53	2.54	0.00	37.40	100	－

（注）自己株式434,326株は「個人その他」に4,343単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	2,547	47.77
穴吹 忠嗣	香川県高松市	438	8.23
公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金	香川県高松市錦町1-22-23	350	6.56
(株)カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	124	2.33
穴吹 薫	香川県高松市	77	1.46
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	71	1.33
田中 日登美	岡山市北区	60	1.13
(株)ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	51	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	50	0.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	49	0.92
計	—	3,820	71.64

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった穴吹忠嗣は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、28.9千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分26.8千株及び年金信託設定分2.1株となっております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、41千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分37.3千株及び年金信託設定分3.7千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 434,300	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,332,100	53,321	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	5,767,800	—	—
総株主の議決権	—	53,321	—

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
穴吹興産㈱	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	434,300	—	434,300	7.53
計	—	434,300	—	434,300	7.53

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	150	459,550
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月18日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	434,326	—	434,326	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月18日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、中間配当35円と、期末配当55円を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は連結業績ベースで15.9%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年2月9日 取締役会決議	186,674	35
平成30年9月21日 定時株主総会決議	293,341	55

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高（円）	400	342	262	260 □3,075	3,495
最低（円）	277	207	218	238 □2,520	2,828

（注）1．最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部及び東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．第54期の□印は、平成29年1月1日付で10株につき1株の割合で行った株式併合後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	3,495	3,365	3,080	3,170	3,425	3,495
最低（円）	3,055	2,851	2,874	3,040	3,160	3,115

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券㈱入社 昭和53年8月 当社入社 昭和55年3月 当社 取締役就任 昭和61年4月 ㈱穴吹テンポラリーセンター（現・㈱クリエアナブキ）設立 代表取締役社長就任 昭和62年7月 穴吹エンタープライズ㈱設立 代表取締役社長就任 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会長就任 平成元年6月 当社 代表取締役専務就任 平成3年1月 当社 代表取締役副社長就任 平成6年7月 当社 代表取締役社長就任（現任） 平成8年7月 ㈱穴吹人材派遣センター（現・㈱クリエアナブキ）代表取締役会長就任 平成11年6月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 平成13年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役会長就任 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 取締役就任 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役会長就任（現任） 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱（現・あなぶきホーム㈱）設立 取締役就任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 取締役就任 平成18年11月 穴吹不動産流通㈱設立 代表取締役社長就任 平成18年12月 ㈱穴吹インシュアランス設立 代表取締役社長就任 平成20年9月 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長就任 平成21年6月 あなぶきメディカルケア㈱設立 取締役就任（現任） 平成22年8月 あなぶきパワー&リース㈱（現・日本電力㈱）設立 代表取締役社長就任 平成22年9月 穴吹不動産流通㈱ 取締役会長就任（現任） 平成24年9月 あなぶきパワー&リース㈱（現・日本電力㈱） 取締役会長就任 平成28年1月 あなぶきホーム㈱取締役就任（現任） 平成29年6月 ㈱クリエアナブキ取締役就任（現任）	(注) 3	438,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	管理本部長	富岡 徹也	昭和30年11月3日生	昭和55年12月 当社入社 昭和61年1月 当社 不動産部岡山営業所長 平成2年7月 当社 マンション営業本部次長 平成4年1月 当社 高松支店長 平成6年4月 当社 取締役高松支店長就任 平成9年10月 当社 常務取締役就任 四国マンション事業部長 平成12年7月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 平成14年7月 当社 管理本部長 (現任) 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 監査役就任 平成16年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役就任 平成17年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 専務取締役就任 ㈱穴吹トラベル設立 監査役就任 (現任) 平成18年10月 当社 専務取締役就任 (現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通㈱設立 監査役就任 (現任) 平成19年4月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 平成19年9月 あなぶき興産九州㈱ 監査役就任 平成20年5月 あなぶきパートナー㈱設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年9月 あなぶきホームプランニング㈱ (現・あなぶきホーム㈱) 監査役就任 (現任) 平成22年9月 ㈱穴吹インシュアランス 取締役就任 平成24年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役就任 平成24年12月 きなりの家㈱ 監査役就任 平成25年10月 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任 平成26年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 代表取締役社長就任 (現任) 平成27年9月 あなぶきパワー&リース㈱ (現・日本電力㈱) 監査役就任 (現任) 平成27年11月 ㈱穴吹インシュアランス 取締役就任 (現任) 平成27年12月 ㈲エステートサポート 代表取締役社長就任 (現任) 平成28年4月 あなぶきエンタテインメント㈱設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成28年8月 ㈱ジョイフルサンアルファ 監査役就任 (現任) 平成29年4月 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任 (現任) 平成30年5月 PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	18,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		柴田 登	昭和33年2月12日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年2月 当社 不動産部高松店長 平成2年7月 当社 取締役不動産開発事業部長就任 平成9年10月 当社 常務取締役就任（現任） 中国近畿マンション事業部長 平成14年7月 当社 マンション事業本部長 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 代表取締役社長就任 平成15年9月 (株)ブランドウ穴吹 取締役就任 平成16年9月 同社 代表取締役社長就任 平成17年7月 あなぶきホームプランニング(株)（現・あなぶきホーム(株)）設立 取締役就任 平成19年2月 (株)A T J（あなぶき興産九州(株)）設立 代表取締役社長就任 平成24年9月 (株)ブランドウ穴吹 代表取締役社長就任 あなぶきパワー&リース(株)（現・日本電力(株)） 代表取締役社長就任 あなぶきメディカルケア(株) 取締役就任 平成24年10月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長就任 平成27年9月 あなぶき興産九州(株) 取締役就任 あなぶきメディカルケア(株) 監査役就任 平成28年1月 日本電力(株) 代表取締役社長就任 平成29年7月 日本電力(株)（旧・あなぶきパワー&リース(株)） 取締役会長就任（現任）	(注) 3	21,500
取締役		堀井 茂	昭和24年5月7日生	昭和52年4月 弁護士登録 堀井法律事務所設立（現在） 平成10年4月 香川県弁護士会 会長 平成16年9月 当社 監査役就任 平成27年9月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	6,400
取締役		新宮 章弘	昭和38年1月16日生	昭和64年1月 (株)穴吹ハウジングサービス入社 平成14年4月 同社 取締役就任 平成15年10月 同社 常務取締役就任 平成17年5月 同社 専務取締役就任 平成25年7月 同社 取締役副社長就任 平成26年1月 同社 取締役社長就任 平成27年9月 当社 取締役就任（現任） 平成29年12月 (株)穴吹ハウジングサービス 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	2,700
取締役	シニア 事業部長	大谷 佳久	昭和42年9月9日生	平成2年4月 当社入社 平成18年10月 当社 執行役員 平成21年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 代表取締役社長就任（現任） 平成23年3月 当社 不動産開発本部副本部長兼シニア開発事業部長 平成24年6月 (株)クリエアナブキ 取締役就任（現任） 平成24年9月 当社 シニア事業部長（現任） 平成27年9月 あなぶきヘルスケア(株) 取締役就任 平成28年3月 あなぶきヘルスケア(株) 代表取締役社長就任（現任） 平成28年9月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	3,000
取締役		近藤 陽介	昭和51年8月25日生	平成11年4月 当社入社 平成18年9月 当社 マンション事業本部鹿児島営業所長 平成25年10月 あなぶき興産九州(株) 取締役就任 平成28年5月 (株)ジョイフルサンアルファ設立 取締役就任 平成28年8月 同社 代表取締役社長就任（現任） 平成29年9月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		横田 賢二	昭和27年11月13日生	平成24年7月 高松税務署長 平成25年8月 税理士登録 平成25年10月 あなぶき興産九州(株) 監査役就任 平成27年9月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	600
監査役		勝丸 千晶 (通称名：石川千晶)	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・EY新日本有限責任監査法人高松事務所)入所 平成14年11月 当社 監査役就任(現任) 平成18年2月 税理士法人石川オフィス会計入所(現在) 平成20年3月 (株)セシー ル 監査役就任 平成22年6月 (株)クリエアナブキ 監査役就任 平成26年9月 穴吹エンタープライズ(株) 監査役就任(現任) 平成28年6月 日本公認会計士協会四国会 会長就任(現任) 平成30年6月 (株)ミライト・ホールディングス 社外監査役就任(現任)	(注) 5	14,200
監査役		服部 明人	昭和33年11月28日生	平成元年4月 弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 平成3年4月 尾崎法律事務所入所 平成18年11月 服部明人法律事務所開設(現在) 平成25年1月 (株)萩原材木店 代表取締役社長就任(現任) 平成28年9月 当社 監査役就任(現任) 平成30年6月 雪印メグミルク(株) 社外監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						506,600

- (注) 1. 取締役 堀井 茂は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人は、社外監査役であります。
3. 平成30年9月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成27年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成28年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しており、執行役員8名で構成されております。執行役員は、海外事業推進部長 藏田 徹、建設部長 鎌田和宏、不動産開発本部中国事業部長 岡田憲治、不動産開発本部関東支社長 平田康一、マンション営業本部長 藤明周二、不動産ソリューション事業部長 田辺俊文、不動産開発本部四国事業部長兼近畿事業部長 石井数広、社長室長 松本伸也となっております。
7. 当社では、法令で定める監査役の数に欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第3項の規定に定める補欠監査役1名を選任しております。(補欠監査役の予選の効力は、平成30年9月21日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会の開始の時までであります。)なお、補欠監査役が、監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。補欠監査役は、次の1名であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松田 祐一	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 (株)住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入行 平成17年4月 三井住友カード(株) 常務執行役員就任 平成23年4月 同社 専務執行役員就任 平成25年6月 同社 代表取締役兼専務執行役員就任 平成28年8月 当社 顧問就任(現任) 平成29年3月 (株)みどり未来パートナーズ 取締役就任(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

② 企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、本書提出日現在8名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

ロ 監査役体制

当社の監査役会は監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役1名（うち社外監査役1名）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（隔週開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 当社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を隔月にて開催しております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

④ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立をはかってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社については、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査する。
- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (4) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成をはかるために、教育研修の実施や「コンプライアンス・ハンドブック」を制定するなど、周知徹底を継続して行う。
- (5) 「企業倫理ホットライン」の導入や社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (6) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携をはかり、組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるもののほか、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取扱いを行う。
- (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合のほか、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
- (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。
- (3) 事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を定時の月 1 回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員を含めた経営会議を週 1 回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3) 職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

ホ 企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制

- (1) 子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2) 主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3) 取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を隔週にて開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4) コンプライアンス・内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5) 当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
- (2) 上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならない。取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
- (3) 上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
- (2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
- (4) 上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (5) 上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
- (2) 監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。
- (3) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用をはかる。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

⑤ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社のコンプライアンス・内部監査室は専属社員 2 名により、当社及び主要な子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役は、上記「② 企業統治の体制の概要 ロ 監査役体制」に記載のとおり、監査役 3 名（うち社外監査役 3 名）で構成されており、経営の監視・監督機能を果たしております。

なお、常勤監査役の横田賢二は税理士の資格、監査役の勝丸千晶は公認会計士の資格、監査役の服部明人は弁護士の資格をそれぞれ有しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査人でありますE Y新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査についてそれぞれ監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っております。なお、同監査法人は、平成30年7月1日付で、新日本有限責任監査法人より名称を変更しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：千葉達也氏、渡辺力夫氏

(ロ)会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 11名

(注) 継続監査年数は、7年を超えておりません。

ニ コンプライアンス・内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

コンプライアンス・内部監査室、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である内部統制委員会及び管理本部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

(役職) 氏 名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(取締役) 堀井 茂	弁護士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識から当社経営に対 する積極的な提言を得られるとともに、経営 の透明性及び監督機能の強化につながるもの と判断して、社外取締役として選任して おります。 同氏は、社外役員として以外の方法で直接 会社経営に関与した経験はありませんが、弁 護士として企業法務等に精通しており、会社 経営を統治する十分な経験を有していること から、社外取締役としての職務を適切に遂行 できると判断しております。	同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産（取締役及び監査役としての報酬 を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けて いたこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。 同氏は当社の株式を6,400株保有しておりますが、そ の他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。
(常勤監査役) 横田賢二	税理士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制に生 かしてもらうため、社外監査役として選任し ております。 同氏は、社外役員として以外の方法で直接 会社経営に関与した経験はありませんが、税 理士として税務会計等に精通しており、会社 経営を統治する十分な経験を有していること から、社外監査役としての職務を適切に遂行 できると判断しております。	同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。） を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。 同氏は当社の株式を600株保有しておりますが、その 他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。

(役職) 氏 名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(監査役) 勝丸千晶 (通称名： 石川千晶)	公認会計士としての豊富な経験、その経験をとおして培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。 同氏は、社外役員として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として企業会計等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。	同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。 同氏は当社の株式を14,200株保有しておりますが、その他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。
(監査役) 服部明人	弁護士としての豊富な経験、その経験をとおして培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。 同氏は、弁護士として企業法務等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。	同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

(注) 1. 当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。

2. 当社は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、取締役 堀井 茂、常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人の4名を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、取締役 堀井茂、常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。

- (1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。
- (2) それぞれ弁護士、公認会計士及び税理士としての豊富な経験、その経験をとおして培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。

3. 監査役 勝丸千晶は、平成22年6月から平成26年6月まで㈱クリエアナブキの監査役及び平成20年3月から平成23年6月まで㈱セシールの監査役でありました。

また、現在、穴吹エンタープライズ㈱の監査役（平成26年9月就任）及び㈱ミライト・ホールディングスの社外監査役（平成30年6月就任）であります。

㈱クリエアナブキ及び穴吹エンタープライズ㈱は、当社の子会社であります。

㈱セシール及びその子会社である㈱セシールビジネス&スタッフィングと、㈱クリエアナブキ及び㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱クリエ・ロジプラスが㈱セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を平成24年1月に締結し、同年3月に実行しております。

㈱ミライト・ホールディングスと当社との間には、特別な関係はありません。

4. 監査役 服部明人は、現在、㈱萩原材木店の代表取締役社長（平成25年1月就任）及び雪印メグミルク㈱の社外監査役（平成30年6月就任）であります。

㈱萩原材木店及び雪印メグミルク㈱と、当社との間には、特別な関係はありません。

⑦ 役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173,582	173,582	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	14,400	14,400	—	—	—	4

(注) 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行った上で、支給額を決定することを基本方針としております。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（平成15年9月29日開催の定時株主総会決議）、監査役が年額30,000千円（平成14年9月24日開催の定時株主総会決議）であります。

各取締役の報酬月額、報酬限度額の範囲内で、経験等を踏まえた職位別の基本額をベースに、直前事業年度の利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標（年度方針）目標の達成度等を加味して、決定しております。

各監査役の報酬月額は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

また、当社には役員退職慰労金制度がなく（平成15年9月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

ニ 役員持株会を設け、取締役及び監査役の任意にて月額報酬から毎月一定額を拠出して、自社株式を購入できるようにしており、これら自社株式については、原則として役員退任時までの保有を義務付けております。

⑧ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21,220	21,175	177	—	(注)
上記以外の株式	49,235	43,569	835	—	2,134

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 責任限定契約の内容

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑪ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

⑫ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

⑬ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	—	29,500	—
連結子会社	22,000	—	22,000	—
計	51,000	—	51,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2 4,807,898	6,514,506
受取手形及び売掛金	1,322,606	1,818,377
販売用不動産	※ 4 14,930,012	16,085,541
仕掛販売用不動産	※ 2 22,742,165	29,806,649
その他のたな卸資産	274,741	280,866
繰延税金資産	411,371	454,534
その他	2,551,621	2,501,019
貸倒引当金	△13,250	△11,418
流動資産合計	47,027,166	57,450,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 4 13,472,627	13,981,179
減価償却累計額	△3,541,880	△4,131,396
建物及び構築物（純額）	※ 2 9,930,747	※ 2 9,849,783
機械装置及び運搬具	1,092,476	1,112,481
減価償却累計額	△447,379	△534,121
機械装置及び運搬具（純額）	645,097	578,359
土地	※ 2, ※ 4 6,985,332	※ 2 6,948,059
建設仮勘定	※ 4 6,750	63,619
その他	※ 4 1,515,818	1,664,953
減価償却累計額	△924,466	△1,012,456
その他（純額）	591,352	652,496
有形固定資産合計	18,159,280	18,092,319
無形固定資産		
のれん	310,590	174,913
その他	220,262	288,064
無形固定資産合計	530,853	462,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 348,647	※ 1 428,087
繰延税金資産	181,624	416,067
その他	2,884,245	※ 1 2,597,567
貸倒引当金	△7,483	△10,660
投資その他の資産合計	3,407,034	3,431,061
固定資産合計	22,097,167	21,986,358
資産合計	69,124,334	79,436,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141,970	6,602,084
短期借入金	※2 2,024,000	950,000
1年内償還予定の社債	3,631,000	2,413,000
1年内返済予定の長期借入金	2,259,737	1,816,597
未払法人税等	606,608	1,746,216
賞与引当金	646,681	669,248
前受金	7,389,664	8,369,993
繰延税金負債	104,993	2,574
その他	2,474,994	3,516,230
流動負債合計	24,279,649	26,085,944
固定負債		
社債	9,506,100	10,473,100
長期借入金	※2 12,506,478	17,438,467
退職給付に係る負債	822,704	984,153
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	47,566	10,234
その他	2,485,522	2,338,425
固定負債合計	25,431,657	31,307,665
負債合計	49,711,307	57,393,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	17,816,099	20,403,721
自己株式	△444,470	△444,929
株主資本合計	18,948,707	21,535,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,039	2,169
その他の包括利益累計額合計	6,039	2,169
非支配株主持分	458,280	504,787
純資産合計	19,413,027	22,042,826
負債純資産合計	69,124,334	79,436,437

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	81,518,186	90,284,048
売上原価	63,563,500	70,102,204
売上総利益	17,954,685	20,181,844
販売費及び一般管理費	※1 13,563,653	※1 14,676,197
営業利益	4,391,032	5,505,647
営業外収益		
受取利息	11,371	11,433
受取配当金	4,189	14,309
投資事業組合運用益	88,221	—
受取手数料	49,452	11,127
補助金収入	55,828	121,400
その他	59,923	48,423
営業外収益合計	268,987	206,694
営業外費用		
支払利息	313,080	297,826
社債発行費	86,254	75,489
支払保証料	58,093	52,232
支払手数料	71,345	85,418
その他	34,881	12,163
営業外費用合計	563,655	523,130
経常利益	4,096,364	5,189,211
特別利益		
固定資産売却益	※2 15,006	※2 2,257
関係会社株式売却益	5,234	—
事業譲渡益	14,400	5,000
未回収商品券受入益	7,474	—
特別利益合計	42,114	7,257
特別損失		
固定資産売却損	※3 15,558	※3 8,831
固定資産除却損	※4 13,283	※4 48,318
減損損失	※5 3,000	※5 92,200
抱合せ株式消滅差損	10,445	—
その他	20,982	—
特別損失合計	63,271	149,350
税金等調整前当期純利益	4,075,208	5,047,119
法人税、住民税及び事業税	1,684,576	2,393,307
法人税等調整額	△141,818	△415,658
法人税等合計	1,542,758	1,977,649
当期純利益	2,532,449	3,069,469
非支配株主に帰属する当期純利益	62,924	55,161
親会社株主に帰属する当期純利益	2,469,525	3,014,308

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	2,532,449	3,069,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,022	△3,869
その他の包括利益合計	※1,※2 13,022	※1,※2 △3,869
包括利益	2,545,472	3,065,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,482,547	3,010,439
非支配株主に係る包括利益	62,924	55,161

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	15,704,251	△444,314	16,837,015
当期変動額					
剰余金の配当			△373,357		△373,357
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,469,525		2,469,525
自己株式の取得				△156	△156
連結除外に伴う利益剰余金 増加額			17,736		17,736
その他			△2,056		△2,056
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,111,848	△156	2,111,691
当期末残高	755,794	821,283	17,816,099	△444,470	18,948,707

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,983	△6,983	419,239	17,249,272
当期変動額				
剰余金の配当				△373,357
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,469,525
自己株式の取得				△156
連結除外に伴う利益剰余金 増加額				17,736
その他				△2,056
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,022	13,022	39,041	52,063
当期変動額合計	13,022	13,022	39,041	2,163,755
当期末残高	6,039	6,039	458,280	19,413,027

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	17,816,099	△444,470	18,948,707
当期変動額					
剰余金の配当			△426,687		△426,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,014,308		3,014,308
自己株式の取得				△459	△459
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,587,621	△459	2,587,161
当期末残高	755,794	821,283	20,403,721	△444,929	21,535,869

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,039	6,039	458,280	19,413,027
当期変動額				
剰余金の配当				△426,687
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,014,308
自己株式の取得				△459
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,869	△3,869	46,506	42,636
当期変動額合計	△3,869	△3,869	46,506	2,629,798
当期末残高	2,169	2,169	504,787	22,042,826

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,075,208	5,047,119
減価償却費	1,150,253	1,226,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,996	1,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,576	22,566
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213,466	161,448
受取利息及び受取配当金	△15,560	△25,743
支払利息	313,080	297,826
固定資産売却損益 (△は益)	552	6,573
事業譲渡損益 (△は益)	△14,400	△5,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,234	—
固定資産除却損	13,283	48,318
減損損失	3,000	92,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,833	△495,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,954,874	△8,349,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,809,034	1,460,114
その他	△247,561	2,040,102
小計	1,384,993	1,528,190
利息及び配当金の受取額	10,868	21,330
利息の支払額	△299,508	△292,061
法人税等の支払額	△2,329,296	△1,283,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,232,942	△25,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,400	—
有形固定資産の取得による支出	△3,660,752	△1,191,324
有形固定資産の解体による支出	—	△2,017
有形固定資産の売却による収入	138,888	186,557
無形固定資産の取得による支出	△81,886	△151,165
投資有価証券の取得による支出	△104,475	△85,324
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,861	—
貸付けによる支出	△333,759	△116,675
貸付金の回収による収入	24,670	194,444
事業譲渡による収入	14,400	12,000
その他	42,902	154,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,982,274	△998,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	807,000	△1,074,000
長期借入れによる収入	8,785,861	8,765,000
長期借入金の返済による支出	△7,340,504	△4,276,151
社債の発行による収入	4,050,000	3,600,000
社債の償還による支出	△2,563,500	△3,851,000
自己株式の取得による支出	△156	△459
配当金の支払額	△373,097	△424,022
その他	△7,912	△8,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,357,690	2,730,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,857,526	1,706,608
現金及び現金同等物の期首残高	6,605,211	4,799,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,813	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,799,498	※ 6,506,106

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名称

(株)クリエアナブキ
穴吹エンタープライズ(株)
(株)あなぶきリアルエステート
あなぶきホーム(株)
(株)穴吹トラベル
穴吹不動産流通(株)
あなぶきメディカルケア(株)
日本電力(株)
(株)クリエ・ロジプラス
きなりの家(株)
あなぶきヘルスケア(株)
(有)エステートサポート
あなぶきエンタテインメント(株)
(株)ジョイフルサンアルファ

(株)ブランドウ穴吹及びあなぶきアセット(株)について、当連結会計年度において当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、日本電力(株)について、当連結会計年度においてあなぶきパワー&リース(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。同時に、あなぶきパワー&リース(株)は、日本電力(株)に商号変更をしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
アルファデザインスタジオ(株)
あなぶきエンタテインメント(有)
(株)採用工房
平井タクシー(株)
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合
PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

(株)穴吹インシュアランス

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
アルファデザインスタジオ(株)
あなぶきエンタテインメント(有)
(株)採用工房
平井タクシー(株)
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合
PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA

関連会社

(株)さぬき市S A公社
(株)あなぶきスペースシェア

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱クリエアナブリキ及び㈱クリエ・ロジプラスの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

③ 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物

定率法

④ 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

当社及び当社の連結子会社の一部において、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が115,944千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券(株式)	274,708千円	360,761千円
その他(関係会社出資金)	—	64,350

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
現金及び預金	217,895千円	—千円
仕掛販売用不動産	792,114	—
建物及び構築物	3,222,961	3,624,442
土地	2,326,869	2,505,740
計	6,559,841	6,130,183

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	1,900,000千円	—千円
長期借入金	130,000	—
計	2,030,000	—

3 当社及び連結子会社(14社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行24行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,550,000千円	17,550,000千円
借入実行残高	1,616,000	475,000
差引額	12,934,000	17,075,000

※4 資産保有目的の変更

前連結会計年度において、従来、固定資産に計上されていた「建物及び構築物」、「土地」等1,367,959千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
社員給料	3,869,100千円	4,108,714千円
販売促進費	1,651,175	1,827,205
広告宣伝費	1,372,138	1,342,968
賞与引当金繰入額	415,431	498,851
退職給付費用	92,877	222,102

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
土地	15,000千円	1,680千円
その他	5	577
計	15,006	2,257

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	15,390千円	－千円
土地	－	8,831
その他	168	－
計	15,558	8,831

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	6,617千円	43,496千円
その他	6,665	4,822
計	13,283	48,318

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

場所	用途	種類
大阪市北区	(株)クリアナブキ	建物及び構築物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、(株)クリアナブキにおいて、業務効率の改善及び経費削減を目的として、平成29年8月に同社大阪支店を大阪駅の近くに移転する計画であります。このため、同社大阪支店の現在の事務所設備について、当該資産による将来キャッシュ・フローが見込めないものとして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、零としております。その内訳は、建物及び構築物236千円、その他2,763千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

場所	用途	種類
福岡市早良区	賃貸用資産（販売用不動産）	建物及び構築物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、賃貸用資産の一部は販売用不動産として保有目的の変更を決定したことにより、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92,200千円）として計上しました。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,737千円	△5,567千円
組替調整額	—	—
計	18,737	△5,567
税効果調整前合計	18,737	△5,567
税効果額	△5,714	1,698
その他の包括利益合計	13,022	△3,869

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	18,737千円	△5,567千円
税効果額	△5,714	1,698
税効果調整後	13,022	△3,869
その他の包括利益合計		
税効果調整前	18,737	△5,567
税効果額	△5,714	1,698
税効果調整後	13,022	△3,869

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	57,678,000	—	51,910,200	5,767,800
合計	57,678,000	—	51,910,200	5,767,800
自己株式				
普通株式(注)2	4,341,169	60	3,907,053	434,176
合計	4,341,169	60	3,907,053	434,176

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少51,910,200株は、平成29年1月1日付で行った株式併合(10株につき1株の割合)による減少51,910,200株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、端数株式の取得による増加60株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,907,053株は、平成29年1月1日付で行った株式併合(10株につき1株の割合)による減少3,907,053株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	213,347	4	平成28年6月30日	平成28年9月29日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	160,010	3	平成28年12月31日	平成29年3月6日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年1月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月22日 定時株主総会	普通株式	240,013	利益剰余金	45	平成29年6月30日	平成29年9月25日

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,767,800	—	—	5,767,800
合計	5,767,800	—	—	5,767,800
自己株式				
普通株式(注)	434,176	150	—	434,326
合計	434,176	150	—	434,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の取得による増加150株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月22日 定時株主総会	普通株式	240,013	45	平成29年6月30日	平成29年9月25日
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	186,674	35	平成29年12月31日	平成30年3月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月21日 定時株主総会	普通株式	293,341	利益剰余金	55	平成30年6月30日	平成30年9月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	4,807,898千円	6,514,506千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,400	△8,400
現金及び現金同等物	4,799,498	6,506,106

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

施設運営事業における管理システム設備であります。

(イ) 無形固定資産

その他事業における業務システム設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
1年内	827,850	810,877
1年超	4,620,174	3,909,611
合計	5,448,025	4,720,488

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行からの借入及び社債の発行により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行からの借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後約9年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金及び社債についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,807,898	4,807,898	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,322,606		
貸倒引当金(※)	△5,880		
	1,316,726	1,316,726	—
(3) 投資有価証券	50,622	50,622	—
資産計	6,175,247	6,175,247	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,141,970	5,141,970	—
(2) 短期借入金	2,024,000	2,024,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	3,631,000	3,633,690	2,690
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,259,737	2,267,474	7,737
(5) 社債	9,506,100	9,435,979	△70,120
(6) 長期借入金	12,506,478	12,711,470	204,992
負債計	35,069,285	35,214,585	145,300

(※)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,514,506	6,514,506	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,818,377		
貸倒引当金(※)	△4,701		
	1,813,675	1,813,675	—
(3) 投資有価証券	45,054	45,054	—
資産計	8,373,237	8,373,237	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,602,084	6,602,084	—
(2) 短期借入金	950,000	950,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	2,413,000	2,409,872	△3,127
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,816,597	1,816,868	271
(5) 社債	10,473,100	10,210,622	△262,477
(6) 長期借入金	17,438,467	17,169,960	△268,506
負債計	39,693,248	39,159,408	△533,839

(※)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 社債、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債、長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月 30 日)
非上場株式等	298,024	383,032

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年 6 月 30 日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,807,898	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,322,606	—	—	—
合計	6,130,505	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年 6 月 30 日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,514,506	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,818,377	—	—	—
合計	8,332,884	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	3,631,000	2,573,000	1,515,000	1,210,000	1,951,000	2,257,100
長期借入金	2,259,737	2,224,293	2,266,162	2,193,269	2,177,592	3,645,162
合計	5,890,737	4,797,293	3,781,162	3,403,269	4,128,592	5,902,262

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	2,413,000	1,555,000	1,250,000	1,991,000	1,472,600	4,204,500
長期借入金	1,816,597	2,266,284	2,332,689	2,612,332	2,655,712	7,571,450
合計	4,229,597	3,821,284	3,582,689	4,603,332	4,128,312	11,775,950

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,622	41,933	8,688
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,622	41,933	8,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,622	41,933	8,688

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計298,024千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,427	6,968	3,458
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,427	6,968	3,458
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,627	34,965	△337
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,627	34,965	△337
合計		45,054	41,933	3,121

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計383,032千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	—千円	—千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	—	293,539
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	—	115,944
退職給付債務の期末残高	—	409,483

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
非積立型制度の退職給付債務	－千円	409,483千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	－	409,483
退職給付に係る負債	－	409,483
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	－	409,483

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	－千円	115,944千円
確定給付制度に係る退職給付費用	－	115,944

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
割引率	－%	0.09%～0.37%
予想昇給率	－	1.70 ～2.80

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	609,237千円	822,704千円
退職給付費用	92,877	106,158
退職給付の支払額	△39,068	△60,653
合併による増加	159,657	－
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	－	△293,539
退職給付に係る負債の期末残高	822,704	574,669

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
非積立型制度の退職給付債務	822,704千円	574,669千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,704	574,669
退職給付に係る負債	822,704	574,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,704	574,669

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度92,877千円 当連結会計年度106,158千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,231千円、当連結会計年度48,352千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月 30 日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	— 千円	306千円
賞与引当金	215,985	219,521
未払事業税	52,516	81,380
販売用備品	22,684	16,669
販売手数料	82,506	61,113
未払事業所税	4,924	4,816
たな卸資産評価減	14,234	53,400
その他	27,945	29,437
小計	420,798	466,646
評価性引当額	△9,426	△12,052
計	411,371	454,593
繰延税金負債 (流動)		
連結子会社の時価評価差額	△104,993	—
未収事業税	—	△2,574
その他	—	△59
計	△104,993	△2,633
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	8,510	5,145
退職給付に係る負債	218,272	277,134
貸倒引当金	2,282	3,251
役員退職慰労引当金	19,302	19,302
減損損失	164,325	189,942
資産除去債務	19,954	18,693
その他	76,083	80,681
小計	508,732	594,150
評価性引当額	△10,455	△11,562
計	498,277	582,588
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△152,919	△113,145
建物圧縮記帳積立金	△39,297	△39,069
その他	△172,002	△24,540
計	△364,219	△176,755
繰延税金資産の純額	440,436	857,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6 月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割等	1.2	1.0
留保金に対する課税額	3.2	5.7
のれん償却額	△0.7	△0.8
評価性引当額の増減	△0.2	△0.0
その他	3.1	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	39.2

(企業結合等関係)

連結子会社の合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 あなぶきパワー&リース株式会社

事業内容 電力提供等のライフサポート事業

吸収合併消滅会社

名称 日本電力株式会社

事業内容 電力提供等のライフサポート事業

(2) 企業結合日

平成29年 7 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

あなぶきパワー&リース株式会社を存続会社とし、日本電力株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。なお、あなぶきパワー&リース株式会社は、日本電力株式会社に商号変更をしております。

(4) 結合後企業の名称

日本電力株式会社

(5) 取引の目的

グループ経営の合理化・効率化に加えて収益性向上と市場競争力強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

連結子会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 穴吹興産株式会社

事業内容 不動産関連事業

吸収合併消滅会社

名称 あなぶきアセット株式会社

事業内容 中古マンション買取再販事業

(2) 企業結合日

平成29年 8 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、あなぶきアセット株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

穴吹興産株式会社

(5) 取引の目的

グループ経営の合理化・効率化に加えて収益性向上と市場競争力強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

連結子会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 穴吹興産株式会社

事業内容 不動産関連事業

吸収合併消滅会社

名称 株式会社ブランドゥ穴吹

事業内容 広告代理事業

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ブランドゥ穴吹を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

穴吹興産株式会社

(5) 取引の目的

グループ経営の合理化・効率化に加えて収益性向上と市場競争力強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は405,512千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は395,837千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,000,828	8,242,763
期中増減額	2,241,935	△471,595
期末残高	8,242,763	7,771,168
期末時価	8,242,763	8,132,221

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は上天神土地の売却180,131千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売、広告代理及び電力提供サービスを行っております。

なお、当連結会計年度から、当社グループの今後の事業展開を勘案し、報告セグメントを見直しております。従来、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「その他事業」の5事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「小売流通関連事業」「その他事業」の6事業区分に変更しております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	不動産 関連事業	人材 サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	56,019,178	6,226,703	5,866,750	3,696,803	5,338,994	4,369,755	81,518,186	—	81,518,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,878	27,442	62,703	3,490	1,036	233,483	474,035	△474,035	—
計	56,165,057	6,254,146	5,929,454	3,700,293	5,340,030	4,603,239	81,992,221	△474,035	81,518,186
セグメント利益又は 損失(△)	4,913,176	111,962	107,535	△719,951	3,184	△30,615	4,385,291	5,740	4,391,032
セグメント資産	58,958,186	1,833,859	2,219,155	2,932,675	973,293	3,834,964	70,752,135	△1,627,800	69,124,334
その他の項目									
減価償却費	704,037	15,060	132,515	18,385	14,619	138,460	1,023,079	—	1,023,079
のれんの償却額	68,881	21,688	12,147	2,486	—	21,969	127,173	—	127,173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,075,028	37,665	105,276	14,177	98,073	260,919	3,591,140	—	3,591,140

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

（単位：千円）

	不動産 関連事業	人材 サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	62,145,974	6,327,772	6,032,848	4,368,033	6,442,478	4,966,939	90,284,048	—	90,284,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,277	25,004	50,621	3,318	3,017	136,364	450,603	△450,603	—
計	62,378,251	6,352,777	6,083,470	4,371,352	6,445,495	5,103,304	90,734,652	△450,603	90,284,048
セグメント利益又は 損失（△）	5,393,514	129,117	158,876	△144,225	△122,252	85,657	5,500,687	4,959	5,505,647
セグメント資産	68,713,455	1,930,492	2,407,917	3,046,519	1,139,503	3,248,503	80,486,391	△1,049,953	79,436,437
その他の項目									
減価償却費	743,731	16,487	126,673	12,726	42,034	149,020	1,090,673	—	1,090,673
のれんの償却額	110,115	1,107	—	2,486	—	21,969	135,679	—	135,679
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	852,911	21,563	124,387	8,200	205,971	12,255	1,225,289	—	1,225,289

（注） 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年 7 月 1 日 至平成29年 6 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年 7 月 1 日 至平成30年 6 月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	－	3,000	－	－	－	－	3,000	－	3,000

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

（単位：千円）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	92,200	－	－	－	－	－	92,200	－	92,200

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通関連 事業	その他事業	合計
当期償却額	68,881	21,688	12,147	2,486	－	21,969	127,173
当期末残高	110,115	3,869	－	4,973	－	191,632	310,590

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

（単位：千円）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通関連 事業	その他事業	合計
当期償却額	110,115	1,107	－	2,486	－	21,969	135,679
当期末残高	－	2,763	－	2,486	－	169,662	174,913

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジ ングサービス	香川県 高松市	100,000	マンション 管理等	(被所有) 直接 47.78	事務所の 賃借	事務所の 賃借	22,398	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県 高松市	100,000	マンション 管理等	(被所有) 直接 47.78	事務所の 賃借	事務所の 賃借	23,526	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱穴吹ハウジングサービス（非上場）

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	3,553円82銭	1 株当たり純資産額	4,038円28銭
1 株当たり当期純利益金額	463円01銭	1 株当たり当期純利益金額	565円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年 1 月 1 日を効力発生日として、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,469,525	3,014,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,469,525	3,014,308
期中平均株式数 (株)	5,333,660	5,333,566

(注) 平成29年 1 月 1 日を効力発生日として、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
穴吹興産㈱	第7回無担保社債	24. 8. 27	350,000 (350,000)	—	1.150	なし	29. 8. 27
穴吹興産㈱	第12回無担保社債	25. 3. 25	300,000 (300,000)	—	1.020	なし	30. 3. 25
穴吹興産㈱	第13回無担保社債	25. 3. 26	500,000 (500,000)	—	0.950	なし	30. 3. 26
穴吹興産㈱	第14回無担保社債	25. 3. 29	500,000 (500,000)	—	0.500	なし	30. 3. 29
穴吹興産㈱	第16回無担保社債	25. 8. 30	51,000 (14,000)	37,000 (14,000)	0.570	なし	32. 8. 30
穴吹興産㈱	第18回無担保社債	25. 9. 30	500,000	500,000 (500,000)	0.800	なし	30. 9. 30
穴吹興産㈱	第20回無担保社債	25.12. 20	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.680	なし	30.12. 20
穴吹興産㈱	第21回無担保社債	26. 2. 25	500,000	500,000 (500,000)	0.970	なし	31. 2. 25
穴吹興産㈱	第22回無担保社債	26. 2. 26	200,000	200,000 (200,000)	0.680	なし	31. 2. 26
穴吹興産㈱	第23回無担保社債	26. 3. 20	500,000 (500,000)	—	0.580	なし	30. 3. 20
穴吹興産㈱	第25回無担保社債	26.12. 25	300,000	300,000	0.780	なし	31.12. 25
穴吹興産㈱	第26回無担保社債	26.12. 26	100,000 (100,000)	—	0.210	なし	29.12. 28
穴吹興産㈱	第27回無担保社債	27. 3. 26	300,000	300,000	0.570	なし	32. 3. 26
穴吹興産㈱	第28回無担保社債	27. 3. 31	500,000 (500,000)	—	0.260	なし	30. 3. 31
穴吹興産㈱	第29回無担保社債	27. 3. 31	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.210	なし	32. 3. 31
穴吹興産㈱	第30回無担保社債	27. 3. 31	200,000	200,000	1.250	なし	34. 3. 31
穴吹興産㈱	第31回無担保社債	27. 3. 30	300,000	300,000	0.830	なし	32. 3. 30
穴吹興産㈱	第32回無担保社債	27. 5. 29	300,000	300,000	0.535	なし	32. 5. 29
穴吹興産㈱	第33回無担保社債	27. 9. 30	156,800 (28,800)	128,000 (28,800)	0.490	なし	34. 9. 30
穴吹興産㈱	第34回無担保社債	28. 3. 25	400,000	400,000	0.210	なし	33. 3. 25
穴吹興産㈱	第35回無担保社債	28. 3. 31	500,000	500,000	0.130	なし	33. 3. 31
穴吹興産㈱	第36回無担保社債	28. 3. 28	100,000	100,000 (100,000)	0.100	なし	31. 3. 28
穴吹興産㈱	第37回無担保社債	28. 5. 31	256,800 (43,200)	213,600 (43,200)	0.250	なし	35. 5. 31
穴吹興産㈱	第38回無担保社債	28. 6. 28	100,000	100,000 (100,000)	0.140	なし	31. 6. 28
穴吹興産㈱	第39回無担保社債	28. 8. 2	400,000	400,000	0.190	なし	33. 7. 29
穴吹興産㈱	第40回無担保社債	28. 9. 27	200,000	200,000	0.500	なし	33. 9. 27
穴吹興産㈱	第41回無担保社債	28.11. 25	200,000	200,000	0.150	なし	35.11. 25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
穴吹興産㈱	第42回無担保社債	29. 2. 28	500,000	500,000	0.220	なし	36. 2. 28
穴吹興産㈱	第43回無担保社債	28. 12. 29	232,500 (35,000)	197,500 (35,000)	0.260	なし	35. 12. 29
穴吹興産㈱	第44回無担保社債	29. 1. 31	500,000	500,000	0.280	なし	34. 1. 31
穴吹興産㈱	第45回無担保社債	29. 2. 2	300,000	300,000	0.450	なし	36. 1. 31
穴吹興産㈱	第46回無担保社債	29. 1. 31	500,000	500,000	0.590	なし	36. 1. 26
穴吹興産㈱	第47回無担保社債	29. 3. 30	500,000	500,000	0.430	なし	36. 3. 28
穴吹興産㈱	第48回無担保社債	29. 3. 29	300,000	300,000	0.400	なし	34. 3. 29
穴吹興産㈱	第49回無担保社債	29. 3. 31	300,000	300,000 (22,000)	0.130	なし	36. 3. 31
穴吹興産㈱	第50回無担保社債	29. 3. 28	100,000	100,000	0.240	なし	34. 3. 28
穴吹興産㈱	第4回無担保社債（注）2	25. 2. 8	200,000 (200,000)	—	1.150	なし	30. 2. 8
穴吹興産㈱	第5回無担保社債（注）2	25. 2. 26	100,000 (100,000)	—	0.740	なし	30. 2. 26
穴吹興産㈱	第6回無担保社債（注）2	25. 3. 25	100,000 (100,000)	—	1.290	なし	30. 3. 23
穴吹興産㈱	第7回無担保社債（注）2	25. 5. 27	200,000 (200,000)	—	0.650	なし	30. 5. 25
穴吹興産㈱	第8回無担保社債（注）2	25. 7. 25	200,000	200,000 (200,000)	0.750	なし	30. 7. 25
穴吹興産㈱	第9回無担保社債 （注）2. 3	25. 11. 25	200,000	—	0.650	なし	30. 11. 22
穴吹興産㈱	第10回無担保社債（注）2	26. 3. 20	200,000	200,000 (200,000)	0.950	なし	31. 3. 20
穴吹興産㈱	第11回無担保社債（注）2	26. 3. 25	300,000	300,000 (300,000)	1.130	なし	31. 3. 25
穴吹興産㈱	第12回無担保社債（注）2	27. 3. 25	100,000	100,000	0.635	なし	34. 3. 25
穴吹興産㈱	第13回無担保社債（注）2	28. 3. 25	100,000	100,000	0.350	なし	33. 3. 25
穴吹興産㈱	第14回無担保社債（注）2	28. 3. 29	50,000	50,000	0.240	なし	33. 3. 29
穴吹興産㈱	第51回無担保社債	29. 11. 30	—	380,000 (40,000)	0.340	なし	39. 11. 30
穴吹興産㈱	第52回無担保社債	29. 11. 30	—	500,000	0.290	なし	34. 11. 30
穴吹興産㈱	第53回無担保社債	29. 12. 28	—	200,000	0.320	なし	36. 12. 27
穴吹興産㈱	第54回無担保社債	30. 2. 28	—	100,000	0.650	なし	37. 2. 26
穴吹興産㈱	第55回無担保社債	30. 3. 30	—	500,000	0.414	なし	37. 3. 30
穴吹興産㈱	第56回無担保社債	30. 3. 30	—	500,000	0.240	なし	35. 3. 30
穴吹興産㈱	第57回無担保社債	30. 3. 30	—	300,000	0.320	なし	37. 3. 30
穴吹興産㈱	第58回無担保社債	30. 3. 28	—	100,000	0.450	なし	37. 3. 28
穴吹興産㈱	第59回無担保社債	30. 4. 3	—	300,000	0.280	なし	35. 3. 31
穴吹興産㈱	第60回無担保社債	30. 4. 27	—	700,000	0.330	なし	37. 4. 27
合計	—	—	13,137,100 (3,631,000)	12,886,100 (2,413,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 当社があなぶき興産九州㈱を吸収合併したことにより引き継いだものであります。
3. 平成29年11月24日に買入償還を実施しております。
4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,413,000	1,555,000	1,250,000	1,991,000	1,472,600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,024,000	950,000	0.954	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,259,737	1,816,597	0.951	—
1年以内に返済予定のリース債務	61,892	63,640	3.213	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,506,478	17,438,467	0.939	平成31年7月～ 平成39年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	319,118	292,880	3.673	平成31年12月～ 平成38年2月
計	17,171,225	20,561,585	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,266,284	2,332,689	2,612,332	2,655,712
リース債務	56,914	44,492	43,686	44,222

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	24,683,075	40,385,630	64,881,427	90,284,048
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,369,384	2,376,777	4,035,114	5,047,119
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,393,755	1,375,941	2,468,773	3,014,308
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	261.31	257.98	462.87	565.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	261.31	△3.34	204.90	102.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,974	2,273,715
売掛金	※2 22,862	※2 125,414
販売用不動産	※5 6,097,133	15,059,455
原材料	8,079	7,094
仕掛販売用不動産	※1 22,271,684	29,329,581
貯蔵品	15,030	20,705
前渡金	334,650	831,067
前払費用	206,972	185,526
繰延税金資産	190,332	291,424
短期貸付金	※2 1,031,820	※2 1,140,487
その他	※2 659,477	※2 303,130
貸倒引当金	△8,363	△8,082
流動資産合計	32,646,654	49,559,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※5 8,144,792	※1 8,169,281
構築物	※5 141,686	128,668
機械及び装置	611,525	539,594
車両運搬具	3,243	13,380
工具、器具及び備品	※5 55,108	57,415
土地	※1,※5 6,487,136	※1 6,642,994
建設仮勘定	※5 6,750	38,081
有形固定資産合計	15,450,241	15,589,415
無形固定資産		
ソフトウェア	62,694	109,908
電話加入権	9,279	9,500
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	74,026	121,461
投資その他の資産		
投資有価証券	71,455	64,744
関係会社株式	2,671,595	2,705,637
出資金	463,920	18,672
関係会社出資金	—	64,350
長期貸付金	※2 5,916,143	202,004
長期前払費用	160,042	140,189
差入保証金	※2 1,022,356	※2 1,090,597
繰延税金資産	—	203,810
その他	89,840	96,327
貸倒引当金	△14,323	△10,660
投資その他の資産合計	10,381,030	4,575,673
固定資産合計	25,905,298	20,286,550
資産合計	58,551,953	69,846,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,118,101	4,775,160
短期借入金	※1, ※2 4,030,000	※2 1,850,000
1年内償還予定の社債	3,631,000	2,413,000
1年内返済予定の長期借入金	1,897,885	1,616,370
未払金	60,660	82,722
未払費用	※2 614,872	※2 612,747
未払法人税等	108,165	1,562,541
未払消費税等	—	323,588
前受金	6,472,762	7,634,961
預り金	207,875	393,566
賞与引当金	224,916	303,821
その他	5,413	8,504
流動負債合計	20,371,652	21,576,983
固定負債		
社債	9,506,100	10,473,100
長期借入金	※1 10,689,446	17,013,792
預り保証金	※2 718,498	※2 834,330
退職給付引当金	241,002	339,131
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	31,082	—
その他	45,982	55,193
固定負債合計	21,295,397	28,778,833
負債合計	41,667,049	50,355,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	347,607	257,822
圧縮記帳積立金	89,507	85,374
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	13,802,760	16,506,425
利益剰余金合計	15,746,875	18,356,622
自己株式	△444,470	△444,929
株主資本合計	16,879,482	19,488,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,421	1,483
評価・換算差額等合計	5,421	1,483
純資産合計	16,884,903	19,490,254
負債純資産合計	58,551,953	69,846,070

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月 30日)	当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月 30日)
売上高		
不動産販売高	41,244,878	52,422,864
不動産賃貸収入	※1 2,547,029	※1 3,283,386
その他の収入	※1 655,067	※1 611,965
売上高合計	44,446,975	56,318,216
売上原価		
不動産販売原価	※1 31,583,059	※1 40,740,779
不動産賃貸原価	※1 1,754,955	※1 1,975,771
その他の原価	※1 203,645	※1 188,447
売上原価合計	33,541,660	42,904,998
売上総利益	10,905,315	13,413,217
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,254,594	※1, ※2 8,759,352
営業利益	2,650,720	4,653,865
営業外収益		
受取利息	※1 103,100	※1 26,616
受取配当金	※1 165,576	※1 183,940
補助金収入	52,703	1,000
投資事業組合運用益	88,221	—
雑収入	37,244	26,920
営業外収益合計	446,846	238,477
営業外費用		
支払利息	※1 246,745	※1 261,518
社債発行費	86,254	75,489
支払保証料	57,348	52,232
支払手数料	71,345	85,418
雑損失	8,367	7,798
営業外費用合計	470,061	482,456
経常利益	2,627,505	4,409,886
特別利益		
固定資産売却益	26,781	527
抱合せ株式消滅差益	3,106,219	326,766
特別利益合計	3,133,001	327,294
特別損失		
固定資産売却損	15,390	—
固定資産除却損	6,612	13,059
減損損失	—	92,200
特別損失合計	22,002	105,260
税引前当期純利益	5,738,503	4,631,920
法人税、住民税及び事業税	747,453	1,912,763
法人税等調整額	119,661	△317,277
法人税等合計	867,114	1,595,486
当期純利益	4,871,388	3,036,434

【売上原価明細書】

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費用		6,204,952	19.6	9,708,729	23.8
II 建物建設費用		25,378,106	80.4	31,032,050	76.2
不動産販売原価		31,583,059	100.0	40,740,779	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,569	0.2	2,321	0.1
II 経費		1,591,823	90.7	1,785,633	90.4
III 外注費		159,561	9.1	187,816	9.5
不動産賃貸原価		1,754,955	100.0	1,975,771	100.0

3. その他の原価

		前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		203,645	100.0	188,447	100.0
その他の原価		203,645	100.0	188,447	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	437,392	93,826
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						△89,784	
圧縮記帳積立金の取崩							△4,319
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△89,784	△4,319
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	347,607	89,507

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,500,000	9,210,625	11,248,843	△444,314	12,381,608	△7,502	△7,502	12,374,105
当期変動額								
剰余金の配当		△373,357	△373,357		△373,357			△373,357
特別償却準備金の取崩		89,784	－		－			－
圧縮記帳積立金の取崩		4,319	－		－			－
当期純利益		4,871,388	4,871,388		4,871,388			4,871,388
自己株式の取得				△156	△156			△156
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						12,923	12,923	12,923
当期変動額合計	－	4,592,135	4,498,031	△156	4,497,874	12,923	12,923	4,510,798
当期末残高	1,500,000	13,802,760	15,746,875	△444,470	16,879,482	5,421	5,421	16,884,903

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	347,607	89,507
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						△89,784	
圧縮記帳積立金の取崩							△4,132
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△89,784	△4,132
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	257,822	85,374

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,500,000	13,802,760	15,746,875	△444,470	16,879,482	5,421	5,421	16,884,903
当期変動額								
剰余金の配当		△426,687	△426,687		△426,687			△426,687
特別償却準備金の取崩		89,784	－		－			－
圧縮記帳積立金の取崩		4,132	－		－			－
当期純利益		3,036,434	3,036,434		3,036,434			3,036,434
自己株式の取得				△459	△459			△459
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△3,937	△3,937	△3,937
当期変動額合計	－	2,703,664	2,609,747	△459	2,609,287	△3,937	△3,937	2,605,350
当期末残高	1,500,000	16,506,425	18,356,622	△444,929	19,488,770	1,483	1,483	19,490,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

③ 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物

定率法

④ 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ～ 50年

構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 2 ～ 17年

車両運搬具 2 ～ 6年

工具、器具及び備品 2 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

当社は、当事業年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が82,006千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
仕掛販売用不動産	792,114千円	－千円
建物	3,163,679	3,565,160
土地	2,282,629	2,461,500
計	6,238,423	6,026,661

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	1,900,000千円	－千円
長期借入金	130,000	－
計	2,030,000	－

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	1,047,119千円	1,338,707千円
長期金銭債権	5,707,603	9,405
短期金銭債務	2,388,966	1,056,816
長期金銭債務	39,801	19,087

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
日本電力㈱（借入債務）	13,276千円	日本電力㈱（借入債務） 10,157千円
㈱ジョイフルサンアルファ（借入債務）	35,756	㈱ジョイフルサンアルファ（借入債務） 36,882
㈱穴吹トラベル	－	㈱穴吹トラベル 4,716
あなぶきアセット㈱（借入債務）	1,366,199	あなぶきアセット㈱（借入債務） ー
住宅購入者（借入債務）	40,434	住宅購入者（借入債務） ー
計	1,455,666	計 51,757

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行24行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,600,000千円	16,500,000千円
借入実行残高	1,600,000	350,000
差引額	12,000,000	16,150,000

※5 資産保有目的の変更

前事業年度において、従来、固定資産に計上されていた「建物」、「土地」等1,367,959千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
営業取引による取引高		
売上高	809,008千円	877,575千円
売上原価	183,720千円	219,059千円
販売費及び一般管理費	2,801,953千円	1,451,223千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	98,735千円	22,895千円
受取配当金	163,138千円	182,688千円
支払利息	2,991千円	5,103千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
給料	1,555,724千円	1,688,590千円
広告宣伝費	1,238,419	1,153,023
販売促進費	1,335,920	1,535,473
販売手数料	553,689	551,363
減価償却費	103,359	124,269
賞与引当金繰入額	185,189	249,714
退職給付費用	30,274	113,356
業務委託料	845,632	322,357
租税公課	497,635	679,478

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成29年 6 月30日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	680,279	547,929
合計	132,350	680,279	547,929

当事業年度（平成30年 6 月30日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	792,776	660,426
合計	132,350	792,776	660,426

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
子会社株式及び関連会社株式	2,539,245	2,573,287

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	19,302千円	19,302千円
退職給付引当金	73,309	103,206
貸倒引当金	6,935	5,716
賞与引当金	69,049	92,665
未払事業税	8,578	64,568
販売用備品	22,684	16,284
販売手数料	82,506	61,113
減損損失	163,405	189,942
関係会社株式評価損	80,825	80,825
たな卸資産評価減	4,820	53,400
資産除去債務	4,250	4,583
その他	35,911	35,773
小計	571,578	727,382
評価性引当額	△80,825	△80,825
繰延税金資産合計	490,753	646,557
繰延税金負債		
特別償却準備金	△152,919	△113,145
建物圧縮記帳積立金	△39,297	△37,466
その他	△139,286	△710
繰延税金負債合計	△331,503	△151,322
繰延税金資産の純額	159,250	495,234

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△1.2
留保金に対する課税額	1.2	5.9
住民税均等割等	0.5	0.7
抱合せ株式消滅差益	△16.4	△2.2
その他	△0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	34.4

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 穴吹興産株式会社

事業内容 不動産関連事業

吸収合併消滅会社

名称 あなぶきアセット株式会社

事業内容 中古マンション買取再販事業

(2) 企業結合日

平成29年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、あなぶきアセット株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

穴吹興産株式会社

(5) 取引の目的

グループ経営の合理化・効率化に加えて収益性向上と市場競争力強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

この合併に伴い、抱合せ株式消滅差益190,760千円を特別利益に計上しております。

連結子会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 穴吹興産株式会社

事業内容 不動産関連事業

吸収合併消滅会社

名称 株式会社ブランドゥ穴吹

事業内容 広告代理事業

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ブランドゥ穴吹を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

穴吹興産株式会社

(5) 取引の目的

グループ経営の合理化・効率化に加えて収益性向上と市場競争力強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

この合併に伴い、抱合せ株式消滅差益136,005千円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,144,792	633,322	104,273 (92,099)	504,559	8,169,281	2,801,873
	構築物	141,686	730	—	13,748	128,668	126,127
	機械及び装置	611,525	900	—	72,831	539,594	415,709
	車両運搬具	3,243	16,319	—	6,182	13,380	16,666
	工具、器具及び備品	55,108	23,427	101 (101)	21,018	57,415	278,714
	土地	6,487,136	155,857	—	—	6,642,994	—
	建設仮勘定	6,750	38,081	6,750	—	38,081	—
	計	15,450,241	868,638	111,125 (92,200)	618,339	15,589,415	3,639,092
無形固定資産	ソフトウェア	62,694	75,179	—	27,964	109,908	87,694
	電話加入権	9,279	220	—	—	9,500	—
	その他	2,052	—	—	—	2,052	—
	計	74,026	75,399	—	27,964	121,461	87,694

- (注) 1. 土地の増加は、ジョイフルサン住吉土地購入123,125千円、高松市鍛冶屋町土地購入32,732千円であります。
2. 建物の増加の主なものは、高圧受電設備499,450千円の購入、チサングランド高松の改装60,046千円、co-ba広島設備21,099千円の購入であります。減少の主なものは、コムフォート原減損損失92,099千円、長崎新地ビル会議室8,225千円の除却であります。
3. 構築物の増加は、鍛冶屋町パーキング設備730千円の購入であります。
4. 機械及び装置の増加は、リーガホテルゼスト高松設備900千円の購入であります。
5. 車両運搬具の増加は、車両11台16,319千円の購入であります。
6. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、アルファコンフォート札幌設備9,455千円、アルファリビング設備5,353千円の購入であります。
7. 建設仮勘定の増加の主なものは、ジョイフルサンアルファ住吉建築費21,719千円、高松国際ホテル耐震工事9,396千円であります。減少は、業務システム6,750千円であります。
8. ソフトウェアの増加の主なものは、業務システム機能追加74,163千円であります。
9. 「当期減少額」欄の () は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,686	3,557	7,500	18,743
賞与引当金	224,916	303,821	224,916	303,821
役員退職慰労引当金	63,286	—	—	63,286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(100株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設の特選さぬきうどんセット等のオリジナル商品(3,000円相当)、または、当事業年度より新たに奨学金給付等を行う公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金への寄付(3,000円)を加え、それらの中から、1点を選べる特選ギフト券1枚を進呈する。 特選ギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自平成28年 7 月 1 日 至平成29年 6 月30日）平成29年 9 月25日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年 9 月25日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第 1 四半期）（自平成29年 7 月 1 日 至平成29年 9 月30日）平成29年11月13日四国財務局長に提出

（第55期第 2 四半期）（自平成29年10月 1 日 至平成29年12月31日）平成30年 2 月13日四国財務局長に提出

（第55期第 3 四半期）（自平成30年 1 月 1 日 至平成30年 3 月31日）平成30年 5 月11日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年 9 月26日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年 7 月 2 日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月20日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、穴吹興産株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月20日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺力夫 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年9月25日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社グループ（当社（提出会社）及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任は、当社代表取締役である穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也が有しております。当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、平成30年6月30日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、分譲マンション事業及び買取再販事業においては、「売上高」、「たな卸資産」及び「借入金」に至る業務プロセスを評価の対象とし、人材サービス関連事業においては、「売上高」、「売掛金」及び「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点、勘定科目に関わらず、それ以外の範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に関わる業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、平成30年6月30日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年9月25日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長穴吹忠嗣及び当社最高財務責任者富岡徹也は、当社の第55期（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。